

令和6年度 静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会

今年度の進捗状況や課題の対応策

【目次】

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. R5年度時点の課題の振り返り | p. 1 |
| 2. R5年度時点の課題に対するR6年度の対応状況 | p. 2 |
| 3. R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題 | p. 3 |
| 4. 課題解決に向けた対応策（案） | p. 6 |
|
 | |
| ■ 参考資料 | |
| ・ 参考事例 | p. 16 |
| ・ 協議会の取組項目一覧 | p. 21 |

1. R5年度時点の課題の振り返り【大規模氾濫減災協議会】

- R5年度フォローアップ調査では、主に「防災情報の更なる普及啓発」、「要配慮者施設における確実な避難に向けた取組」、「構成員間の連携深化」に関する課題が挙げられていた。

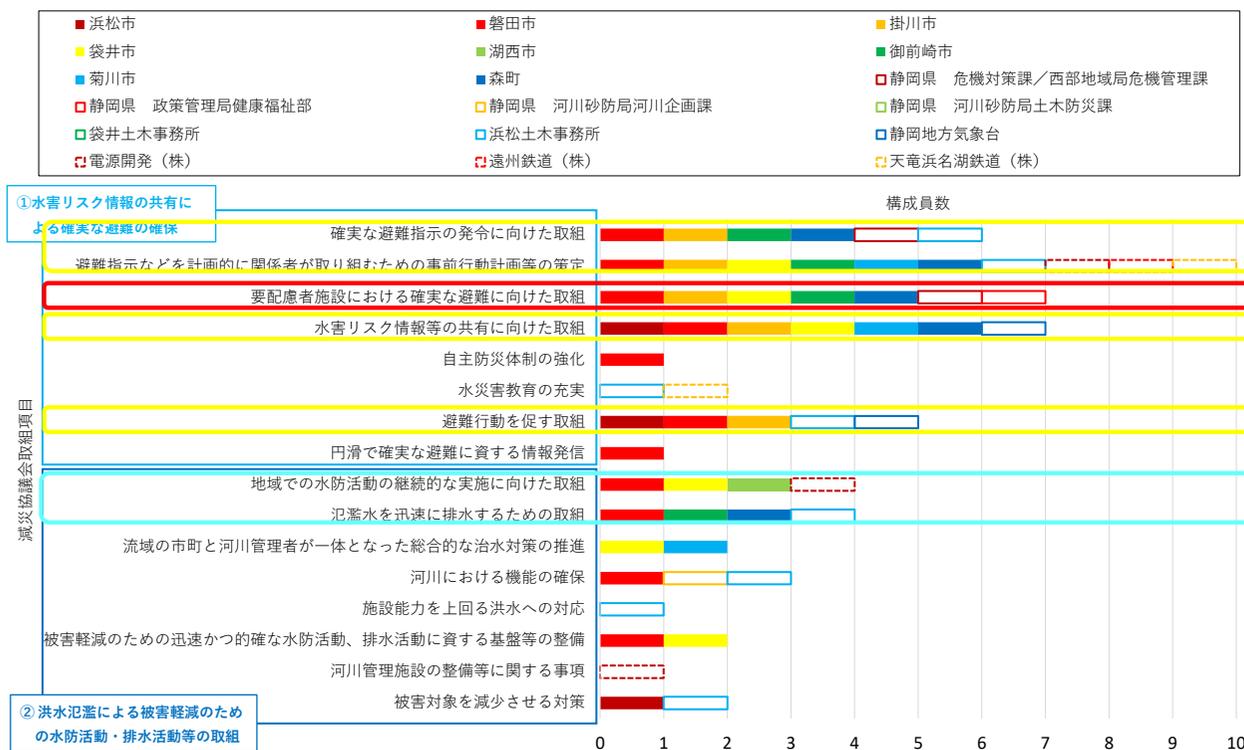
【R5年度時点】課題の分類	
1	防災情報の更なる普及啓発
	<ul style="list-style-type: none"> 実施機会を増やす上での出前講座等の職員の確保 地域住民の主体的な避難に向けた避難情報の提供・普及啓発 新たなシステム導入(防災アプリ)の推進に向けた懸念 より認知度を高めるためのハザードマップの周知・普及啓発
	要配慮者施設における確実な避難に向けた取組
	<ul style="list-style-type: none"> 避難確保計画の作成や訓練実施の報告義務の理解促進 施設利用者などの負担を軽減した避難訓練企画
3	構成員間の連携深化
	<ul style="list-style-type: none"> 水防団の担い手不足、高齢化 大規模水害に備えた広域連携体制の確保

✓ SNS等を活用し、住民への情報提供や避難所の開設等実施しているものの、避難者が少ないのが現状である

✓ 住民へシステムを導入する場合、いたずら投稿などへの対応を検討し、情報の確度を高める必要がある

✓ 要援護者の負担を考えると避難訓練は垂直避難等にとどまっており、大規模災害を想定した避難訓練の実施が難しい

✓ 毎年、担い手不足や高齢化は課題である



※【R5年度時点】取組項目別の課題を有する構成員の分布 1

2. R5年度時点の課題に対するR6年度の対応状況【大規模氾濫減災協議会】

- R5年度に挙げられた各課題に対して、適切に取組が進められていることをR6年度フォローアップ調査で確認した。
- しかし、依然として課題の解消にまでは至っておらず、R6年度においても多数の構成員から同様の課題が挙げられる結果となった。(👉次頁参照)

【R5年度時点】課題の分類		R6年度の対応状況（代表事例）	
1	防災情報の更なる普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 防災講座を市民団体に委託し、より市民に身近な立場から、ハザードマップの見方や、災害に対する備えの講座を実施 👉【磐田市】 ➢ 迅速かつ確実な避難情報の発信を行うため、緊急速報メール、防災ホットメール（登録制防災情報配信メールサービス）、市公式LINEによる防災情報を一括で配信できるよう、防災情報一括配信システムを導入 👉【浜松市】 ➢ 民間企業と連携した市民参加型の情報収集・情報発信を行う、防災アプリを活用（偽情報はAIにより排除し、正確に近い情報収集が可能） 👉【磐田市】 ➢ 防災講座を市民団体に委託し、より市民に身近な立場から、ハザードマップの見方や、災害に対する備えの講座を実施 👉【磐田市】 	
	2	要配慮者施設における確実な避難に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 避難確保計画の作成や訓練実施の報告義務の理解促進 ➢ 施設利用者などの負担を軽減した避難訓練企画
		3	構成員間の連携深化

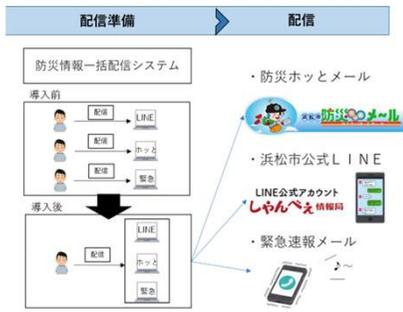
○市民団体による市民目線の防災講座の実施

【磐田市】



○防災情報発信の強化

【浜松市】



○消防団(水防団)員の合同水防工法訓練への参加

【袋井市】



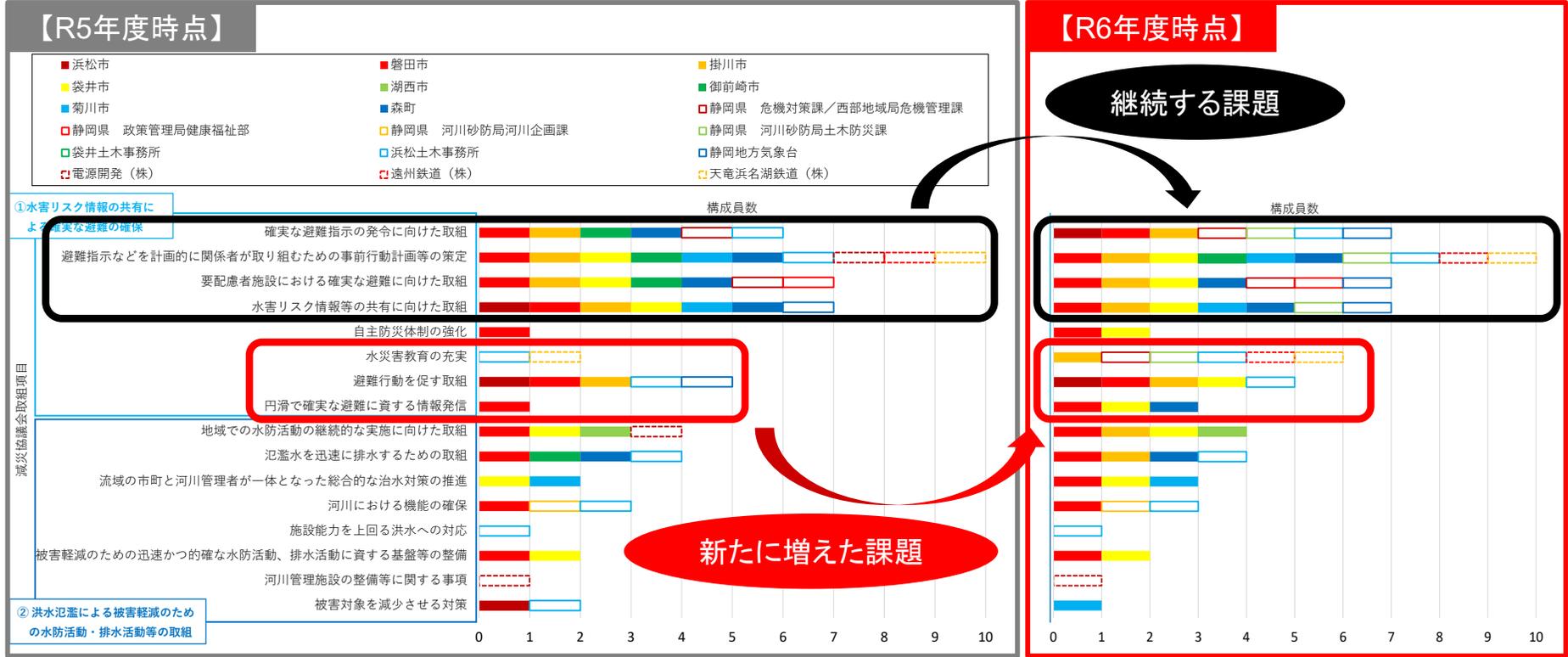
3. R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題【大規模氾濫減災協議会】

- R5年度から協議会全体の課題の傾向は変わらない。
⇒依然として①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保に向けた取組に関する課題が多く挙げられる。主な内容としては、「情報収集の多元化」、「防災情報の普及啓発」に関して課題を有する構成員が多く、R5年度と同様な傾向である。
- **新たに増えた課題**として、**水災害教育の充実に向けた取組**や**円滑で確実な避難に資する情報発信の取組**が挙げられる。
⇒防災講座の実施やリアルタイムの防災情報の収集などに関して、**構成員の取組推進に対する意識が向上した結果**だと言える。R4年9月の台風15号やR5年8月末の台風10号など度重なる水害の発生による危機感が影響していると考えられる。

R5年度から
継続する課題

- 【パターン①】** R6年度に取組の推進不足により継続してしまっている課題
例) 要配慮者施設に対して、避難確保計画の作成や訓練実施の報告義務について周知が行き届いていない
- 【パターン②】** R6年度に取組が行われているが、別の新たな課題が見つかった(課題の高度化)
例) 浸水センサを試験的に設置したが、アラート後の活用方針(例えば避難指示の発令基準など)が未確立
例) アナログ同報無線のデジタル化を推進したいが、スマホを持たない高齢者への避難情報の配信方法

着実な取組推進が必要
構成員間連携や民間連携による取組内容の深化・拡充が必要



3. R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題【大規模氾濫減災協議会】

- R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題を**集約・分類**した。ここでは、**課題の具体例**を示す。
- 「**情報収集の多元化**」、「**防災情報の普及啓発**」に関して、R5年度から継続する中でも**高度化した課題**が多く挙げられる。

<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 10px; margin-right: 5px;"></div> : 継続する課題 <div style="border: 2px solid red; width: 20px; height: 10px; margin-right: 5px; margin-left: 5px;"></div> : 新たに増えた課題 </div>		【R6年度時点】 課題の分類	高度化した課題	課題の内容	課題に該当する 取組項目No. (P21参照)
1	情報収集の多元化	➢ 避難情報発令基準の多元化	✓	水位計設置が難しい河川について、 避難情報発令基準を水位以外 で検討する必要がある。	1、3、5、11、12、28、48、66
		➢ リアルタイムの防災情報の収集	✓	浸水センサを試験的に設置したが、 アラート後の活用方針 (例えば避難指示の発令基準への活用など)が未確立である。 リアルタイムの防災情報の収集として、自治体が提供する河川情報を確認しながら運行しているが、 急激な変化に対応できなかった ことが課題として残っている。	
2	防災情報の普及啓発	➢ 防災情報、避難情報の配信方法	✓	アナログ同報無線のデジタル化を推進したいが、スマホを持たない 高齢者への避難情報の配信方法 が課題である。	1、2、5、8、10、11、13、14、17、20、21、26、29、32、34、36、37、38、39、40、41、42、43、45、46、48、49
		➢ 浸水想定区域図・ハザードマップの作成と周知	✓	市はハザードマップを作成し周知しているが、 住民の理解度に疑念 がある。特に、 外国人や自治会に加入していない住民への周知方法 に苦慮しており、認知度を高めるためのアプローチが必要である。	
		➢ 防災講座の実施や周知、職員の確保	✓	防災講座を希望しない学校や地区に対する 意識向上への取組方針 が課題である。 市の職員の負担軽減や市民のニーズに広く対応することを目的として、 防災講座を市民団体に外部委託 する体制を構築したが、 講座の依頼件数の増加には結び付いていない 。逆に、委託先に対しての資料提供や内容相談の労力が職員の負担になっている。	
3	要配慮者避難確保計画・訓練	➢ 訓練の実施と有効性	✓	訓練の実施状況や有効性 が把握できていない。	22、23、24
		➢ 計画作成と法改正の周知	✓	県と連携して、対象施設に対して 計画作成義務、避難訓練実施義務 について周知ができていない。	
		➢ 浸水想定区域図の公表に伴う対象施設の増加	✓	ハザードマップ更新に伴い 対象施設が増える可能性 がある。	
4	雨水貯留浸透施設の整備	➢ 水田貯留の推進	✓	土地所有者や耕作者、地域住民の 意識醸成 が課題である。	60、63
		➢ 校庭貯留の推進	✓	学校管理者側の日常的な維持管理の負担が大きく 、校庭貯留の普及が進まないことが課題である。	
5	避難計画・訓練	➢ 避難所と避難経路の検討・整備	✓	避難所を示す掲示板の 情報更新 ができていない。	1、6、8、9、11、13
		➢ 避難計画の作成と見直し	✓	地域の方のみでの 避難計画の作成は難しい という意見が挙げられている。	
6	タイムラインの活用	➢ 流域一体型タイムラインの周知と活用	✓	流域一体型タイムラインの災害時の活用はできていない。 周知不足 が課題である。	6、14
7	企業BCPの作成推進	➢ 企業BCPの作成推進と進捗把握	✓	洪水に対応した BCP作成 ができていない。	19
8	水防活動	➢ 水防団員の減少	✓	水防団の担い手不足、高齢化 が課題である。	50、53、54、55、56、58、62、63、65、67
		➢ 備蓄品と設備の管理	✓	指定緊急避難場所(主に小中学校等の学校施設)における 備蓄品の保管場所の不足 が課題である。	
9	その他	➢ 予算の確保	✓	浸水センサの増設 に当たり、予算の確保が課題である。 遊水地等の整備における 草刈りや浚渫等の維持管理費 が財政的負担となることが課題である(R6までは緊急浚渫債や緊急自然災害事業等を活用)。	11、30、31、33、34、51、60、69、70、72
		➢ 広域連携体制の構築	✓	発災時の国・県のリエゾン派遣者との連携 のため、役割分担の確認や事前のコミュニケーションの機会の設定が必要である。	

3. R6年度フォローアップ調査で挙げられた課題【大規模氾濫減災協議会】

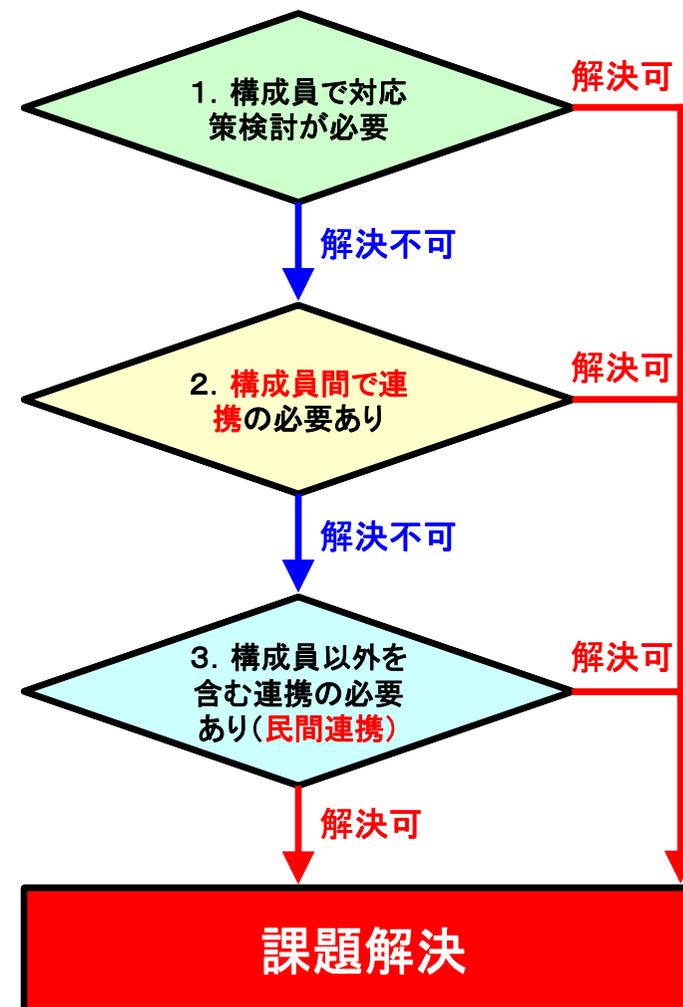
- 「防災情報の普及啓発」に関する課題を有する構成員が多い。R6年度に取組は行われているが、R5年度から**継続する課題**が多い。取組を推進したことによる新たな課題（**高度化した課題**）については、**構成員間連携**や**民間連携**による取組内容の深化・拡充が必要である。

【R6年度時点】課題の分類			課題に該当する 取組項目No.	浜松市	磐田市	掛川市	袋井市	湖西市	御前崎市	菊川市	森町	静岡県①	静岡県②	静岡県③	静岡県④	袋井土木事務所	浜松土木事務所	静岡地方気象台	電源開発(株)	遠州鉄道(株)	天竜浜名湖鉄道(株)	全体数
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> </div> : 継続する課題 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;"> </div> : 新たに増えた課題			多数の取組や構成員が該当する課題⇒高度化した課題が多い																			
1	情報収集の多元化	▶ 避難情報発令基準の多元化 ▶ リアルタイムの防災情報の収集	1、3、5、11、12、28、48、66	●	●	-	●	-	-	-	●	-	-	-	●	-	●	-	-	●	-	7
2	防災情報の普及啓発	▶ 防災情報、避難情報の配信方法 ▶ 浸水想定区域図・ハザードマップの作成と周知 ▶ 防災講座の実施や周知、職員の確保	1、2、5、8、10、11、13、14、17、20、21、26、29、32、34、36、37、38、39、40、41、42、43、45、46、48、49	●	●	●	●	-	-	●	●	●	-	-	●	●	●	●	-	●	●	13
3	要配慮者避難確保計画・訓練	▶ 訓練の実施と有効性 ▶ 計画作成と法改正の周知 ▶ 浸水想定区域図の公表に伴う対象施設の増加	22、23、24	-	●	●	●	-	-	-	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	6
4	雨水貯留浸透施設の整備	▶ 水田貯留の推進 ▶ 校庭貯留の推進	60、63	-	●	-	●	-	-	●	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	4
5	避難計画・訓練	▶ 避難所と避難経路の検討・整備 ▶ 避難計画の作成と見直し	1、6、8、9、11、13	-	-	●	-	-	-	●	-	●	-	-	-	-	●	-	-	●	●	6
6	タイムラインの活用	▶ 流域一体型タイムラインの周知と活用	6、14	-	●	●	●	-	-	●	●	-	-	-	●	●	●	●	-	-	-	9
7	企業BCPの作成推進	▶ 企業BCPの作成推進と進捗把握	19	-	-	-	-	-	●	-	●	-	-	-	-	-	●	-	-	●	●	5
8	水防活動	▶ 水防団員の減少 ▶ 備蓄品と設備の管理	50、53、54、55、56、58、62、63、65、67	-	●	●	●	●	-	-	●	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	6
9	その他	▶ 予算の確保 ▶ 広域連携体制の構築	11、30、31、33、34、51、60、69、70、72	-	●	●	●	-	-	●	-	-	-	-	●	-	-	-	●	-	-	6

4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

- R6年度は、各取組項目において課題が挙げられている中、R5年度に引き続き、主に「**情報収集の多元化**」、「**防災情報の普及啓発**」、「**要配慮者避難確保計画・訓練**」に関する課題が多く挙げられ、さらに取組を推進する上で、**構成員間連携**や**民間連携**による取組内容の深化・拡充が求められている状況である。
- 課題解決のためには、「1. 今後も**継続的な**構成員の取組が不可欠」であるが、「2. **構成員間の連携**(先進事例等の情報共有・連携体制構築等)」や「3. 構成員以外も含めた連携体制の構築(**民間連携**)」を進めていく方針とする。

課題解決に向けた検討フロー



項目	概要	連携者
1. 構成員で対応策検討が必要	課題に対し、構成員自身により 着実に取組 が実施されることで解決される課題	● なし(構成員単独)
2. 構成員間で連携の必要あり	新たな取組を推進など、構成員単独での課題解決が難しく、 協議会構成員間で情報共有・連携体制の構築 が必要な課題	● 協議会構成員
3. 構成員以外を含む連携の必要あり(民間連携)	「2. 構成員間で連携の必要あり」でも課題の解決が難しく、 協議会構成員の枠を超えて情報共有・連携体制の構築 が必要な課題	● 協議会構成員 ● 市民 ● 市民団体 ● 民間企業 ● 研究機関 etc

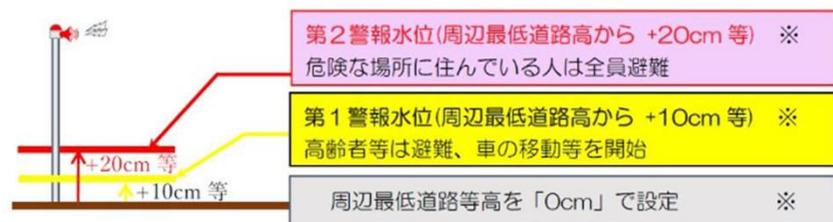
4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】		課題の分類	課題の内容	対応策(案)
1	情報収集の多元化	避難情報発令基準の多元化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水位計設置が難しい河川について、避難情報発令基準を水位以外で検討する必要がある。 	先進的取組事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 浸水常襲地区への浸水センサの設置及びプッシュ型の浸水警報メール機能の実装 ⇨【袋井市】 ➢ SNS情報等を活用したリアルタイム災害情報収集・分析 ⇨【磐田市×(株)JX通信社】 民間連携 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 避難トリガー情報(浸水センサ、SNS情報等)の設定やシステム導入に向けた検討
		リアルタイムの防災情報の収集	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 浸水センサを試験的に設置したが、アラート後の活用方針(例えば避難指示の発令基準への活用など)が未確立である。 ✓ リアルタイムの防災情報の収集として、自治体が提供する河川情報を確認しながら運行しているが、急激な変化に対応できなかったことが課題として残っている。 	

先進的取組事例①【袋井市】

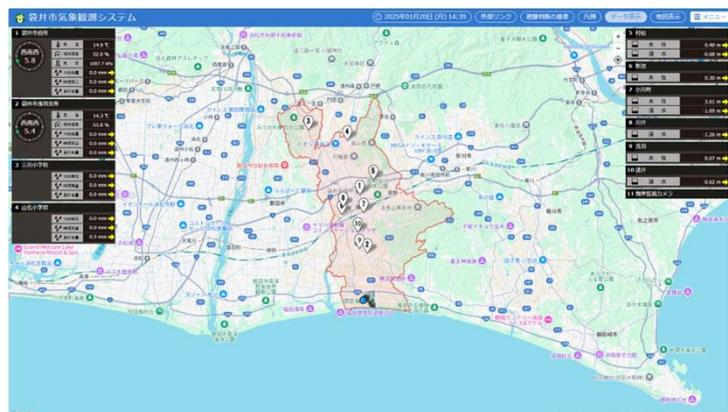
○浸水常襲地区への浸水センサの設置及びプッシュ型の浸水警報メール機能の実装

- 市内4箇所(小川町、村松、川井、諸井)の浸水観測所において、大雨時の観測情報を基に、住宅地に浸水が始まった場合の「**浸水警報情報**」を”袋井市情報発信サービスメローねっと”を活用して発信。水位の変化等については、市ホームページ(**袋井市気象観測情報システム**)で確認可能。



※第1警報水位や第2警報水位は、観測設備ごとに設定値が異なります。

メール発信水位



袋井市気象観測情報システム

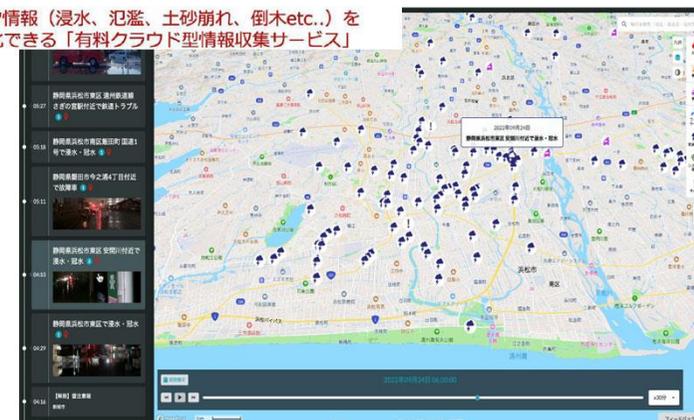
先進的取組事例②【磐田市×(株)JX通信社】

○SNS情報等を活用したリアルタイム災害情報収集・分析

- SNSに投稿された情報を、キーワードで抽出し、リアルタイムかつ地図上で表示するシステムを導入。**リアルタイムの防災情報の収集、避難情報発令判断**にも活用可能。(⇨ p.16参照)
- 他の構成員にも水平展開の可能性が考えられる。



地域で発生している各種のリスク情報(浸水、氾濫、土砂崩れ、倒木etc..)をリアルタイムかつ地図上で可視化できる「有料クラウド型情報収集サービス」



4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】 課題の分類		課題の内容	対応策(案)
2	防災情報の普及啓発 ▶ 防災情報、避難情報の配信方法	アナログ同報無線のデジタル化を推進したいが、スマホを持たない 高齢者への避難情報の配信方法 が課題である。	先進的取組事例 ▶ 緊急速報メール、防災ホットとメール、市公式LINEなど複数ツールの防災情報を一括配信するシステム(防災情報一括配信システム)を導入【 浜松市 】 ▶ 「防災ほっとメール」、湖西市公式LINEアカウントやX、Facebookなどを活用し、災害情報を提供【 湖西市 】 参考事例 ▶ 逃げなきやコール【 国土交通省 】 ▶ 登録エリア災害・避難情報メール【 KDDI 】

参考事例②【KDDI】

○「登録エリア災害・避難情報メール」

- ▶ KDDIがスタートさせた登録したエリアの災害・避難情報が届くサービスのこと。国交省の推奨する「逃げなきやコール」の取組をサービス化したもの。

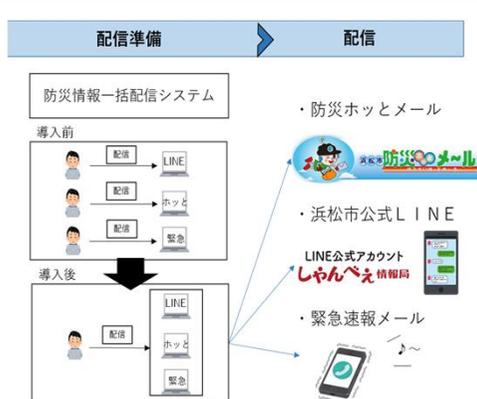
[登録エリア災害・避難情報メール | 災害時・緊急時対策 | au](#)



先進的取組事例【浜松市】

○防災情報発信の強化

- ▶ 緊急速報メール、防災ホットとメール、市公式LINEなど複数ツールの防災情報を一括配信するシステム(防災情報一括配信システム)を導入。



参考事例①【国土交通省】

○逃げなきやコール

- ▶ 「逃げなきやコール」は、離れた場所で暮らす高齢者等の家族の避難促進を目的として、家族が直接電話で避難行動を呼びかける取り組みである。
- ▶ 国土交通省は、「逃げなきやコール」の取組概要やスマートフォンアプリやSMS(ショートメッセージ)の登録方法等を掲載した情報サイトを設置。

[住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト](#)

4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】課題の分類		課題の内容	対応策(案)
2	防災情報の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 浸水想定区域図・ハザードマップの作成と周知 	<p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 新聞記事やラジオ放送を活用した防災情報の発信 【浜松河川国道事務所×(株)静岡新聞社】 <p>民間連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民への効果的な防災情報の伝え方に関するWGの設立 住民参加型のイベント企画等
	防災情報の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 防災講座の実施や周知、職員の確保 	

先進的取組事例【浜松河川国道事務所×(株)静岡新聞社】

○新聞やラジオを活用した防災啓発

- 流域住民への普及啓発活動の一環として、**浜松河川国道事務所と(株)静岡新聞社で会談を実施**し、この会談記事を発刊。また、浜松河川国道事務所長が**SBSラジオ**に出演し防災意識向上の啓発を実施した。

近年の気候変動の影響に伴う水災害の激甚化・頻発化から、流域住民の命を守り、被害を減少させることを目的に、(株)静岡新聞社、静岡放送(株)と連携して、防災意識の向上や普及啓発の取り組みを実施しています。

新聞紙面を活用した防災啓発



ラジオを活用した防災啓発



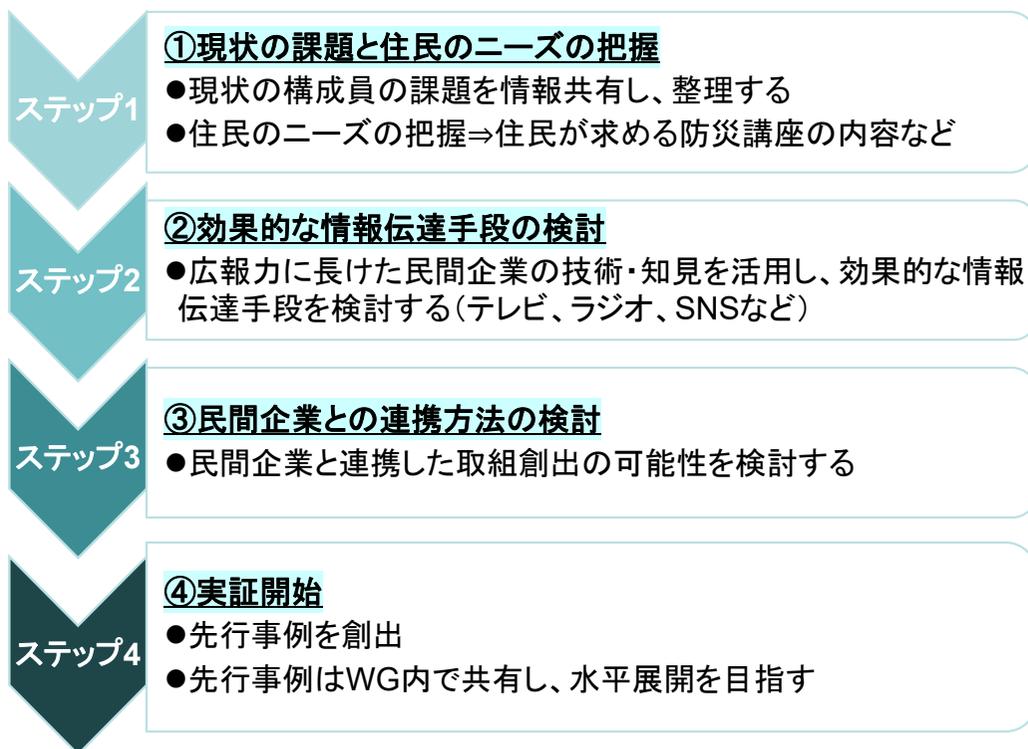
新聞紙面で防災情報の入手方法や取るべき行動、自治体が発令する避難情報の解説を行うとともに、ラジオを通じて洪水時に自らの命を守る行動を取って頂けるように災害に対する心がまえなどを伝えた。

民間連携

○住民への効果的な防災情報の伝え方に関するWGの設立

- 住民への効果的な防災情報の伝え方に関するWGを設立し、同様な課題を抱えた構成員間で解決策を議論する。
- 広報力に長けた民間企業と連携し、課題解決に向けた取組を創出する。

検討ステップ(案)



4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】	課題の分類	課題の内容	対応策(案)
3	要配慮者避難確保計画・訓練	訓練の実施と有効性 訓練の実施状況や有効性が把握できていない。	先進的取組事例 災害時の避難対応等の負担を軽減するため、避難補助機材等の導入に向けた避難訓練や避難計画の検討【浜松河川国道事務所×スズキ(株)】
		計画作成と法改正の周知 県と連携して、対象施設に対して計画作成義務、避難訓練実施義務について周知ができていない。	参考事例 協議会で連携し、様々な訓練事例を収集、事例集を作成・展開をすることで、訓練実施の後押し、報告義務等の理解促進を促す【埼玉県志木市】
		浸水想定区域図の公表に伴う対象施設の増加 ハザードマップ更新に伴い対象施設が増える可能性がある。	浸水想定区域内の要配慮者施設における避難確保計画作成状況の監視と作成支援

先進的取組事例【浜松河川国道事務所×スズキ(株)】

○セニアカーを活用した避難訓練の実施

- 要配慮者施設へのセニアカー導入による職員の負担軽減の把握を目的に、セニアカーを活用した避難訓練(現地実証)を開催した。スズキ株式会社、デイサービスセンター砂丘荘のご協力により開催した。(p.17参照)

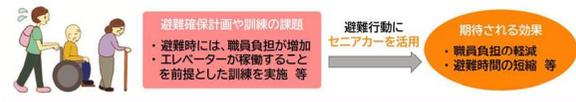
セニアカーを活用した避難訓練の実施

～スズキ(株)と連携した流域治水、防災・減災の取り組み～

遠州流域治水協議会や静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会の取り組みの一つに、「要配慮者避難確保計画作成・訓練実施」を掲げています。この背景には、浸水想定区域内に位置し地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の所有者・管理者は、避難確保計画の作成、訓練の実施及び市町村への報告が、水防法によって義務付けられているため、両協議会の取り組みとして実施しております。



要配慮者施設管理者への聞き取り調査を実施した結果、「避難時には、職員負担が増加することやエレベーターが稼働することを前提とした訓練を実施している」など、現在の計画や訓練に課題があることが分りました。そこで、要配慮者の避難手段の一つとして、避難行動時にセニアカーを活用できないか現地実証を行い、職員負担軽減や避難時間短縮等が期待できることを確認しました。なお、この現地実証は、社会福祉法人三和会指定介護老人福祉施設の砂丘荘と、スズキ株式会社のご協力により行ったものです。



徒歩避難の様子



セニアカーを用いた避難の様子

参考事例【埼玉県志木市】

○要配慮者利用施設の訓練事例集の作成と展開

- 訓練実施施設の一部を対象にヒアリングを実施し、計画に基づく訓練事例集等を作成。
- 具体的な内容として、避難確保計画を作成することをはじめ、訓練手法の紹介や、実際の訓練事例として10施設(保育園施設部門(3施設)、障がい者施設部門(2施設)、高齢者施設部門(5施設))を事例集に取り入れた。(p.18参照)

要配慮者施設の避難確保計画に基づく令和3年度訓練事例集等事例10：いこいの家コンクリヤ(高齢者施設部門)

図上訓練と垂直避難訓練の両方を実施した訓練
 訓練日時：令和4年1月17日(月) 10:00～10:30
 実施場所：いこいの家コンクリヤ
 参加者：職員一部(3名)
 想定災害：洪水を想定
 訓練概要：ハザードマップを使用した図上訓練
 エレベーター等を活用した垂直避難訓練



上層階へ避難している様子



図上訓練をしている様子

12

施設の特徴
 ✓ 定員10人の小規模な通所介護事業所。
訓練の特徴
 ✓ 志木市洪水ハザードマップを使用し、施設はどこなのか、図上訓練で確認をしている。
 ✓ エレベーターを活用し、職員が一名誘導役として、要配慮者を避難誘導を実施している。
 ✓ 停電時を想定し、階段でも垂直避難を実施している。
志木市防災危機管理課・長寿応援課から
 ✓ 要配慮者は一人では避難ができない状態が想定されます。本訓練のように誘導役を設置することにより、スムーズに垂直避難等が実施できますので、ご参考としていただけたらと思います。
 ✓ 避難確保計画であらかじめ、誰が何を担当するか位置づけておくのが望ましいです。

4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】		課題の分類	課題の内容	対応策(案)
4	雨水貯留浸透施設の整備	水田貯留の推進	✓ 土地所有者や耕作者、地域住民の 意識醸成 が課題である。	先進的取組事例 ▶ 営農者の理解を得るため、アンケート調査を実施し、問題把握に努める ⇨【袋井市】 民間連携 ▶ 水田貯留の普及推進WGの設立 ▶ 地元組織との合意形成手法の検討
		校庭貯留の推進	✓ 学校管理者側の日常的な維持管理の負担が大きく 、校庭貯留の普及が進まないことが課題である。	先進的取組事例 ▶ 浜松市総合雨水対策計画を改定し、校庭貯留対象校を44校に拡大(R6年度では5校の校庭貯留施設を整備) ⇨【浜松市】

先進的取組事例【浜松市】

○流域治水として貯留機能(校庭貯留)の確保

- ▶ 浜松市総合雨水対策計画を改定し、校庭貯留対象校を44校に拡大(R6年度では**5校の校庭貯留施設を整備**)



民間連携

○水田貯留の普及推進WGの設立

- ▶ **水田貯留の普及推進WG**を設立し、同様な課題を抱えた構成員間で解決策を議論する。
- ▶ 雨水貯留浸透施設の開発に長けた民間企業と連携し、モデル地区における水田貯留の効果検証の取組を創出する。

検討ステップ(案)

ステップ
1

①現状の課題と営農者のニーズの把握

- 現状の構成員の課題を情報共有し、整理する
- 営農者のニーズの把握⇒営農者へのヒアリング等を実施

ステップ
2

②モデル地区の決定

- 水田貯留の効果検証が期待できるモデル地区を選定する
- 営農者へのヒアリング等を実施し、モデル地区を決定する

ステップ
3

③民間企業との連携方法の検討

- 民間企業と連携した取組創出の可能性を検討する
- 民間企業の技術・知見を活用し、水稻生育への影響が少ない堰板の開発等の可能性を検討する。

ステップ
4

④実証開始

- 先行事例を創出
- 先行事例はWG内で共有し、水平展開を目指す

4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】	課題の分類	課題の内容	対応策(案)
5	避難計画・訓練	避難所を示す掲示板的な 情報更新 ができていない。	避難所を示す掲示板的な更新や新設
	避難計画の作成と見直し	地域の方のみでの 避難計画の作成は難しい という意見が挙がっている。	先進的取組事例 「わたしの避難計画」の普及を図るため、静岡県立大学防災訓練での作成講座やJR静岡駅での啓発活動、民間企業向けのわたひな普及員養成講座を実施 ⇨【静岡県 危機対策課/西部地域局危機管理課】 自主防災隊へ「わたしの避難計画」の作成に関する説明会(「わたしの減災プロジェクト」)を開催 ⇨【浜松市】

先進的取組事例①【静岡県 危機対策課/西部地域局危機管理課】

○「わたしの避難計画」の普及

- 「わたしの避難計画」の普及を図るため、静岡県立大学防災訓練での作成講座、JR静岡駅での啓発活動等を実施。
- 「わたしの避難計画」の作成をサポートする「わたひな普及員」を養成する講座を民間企業向けにも実施し、更なる普及を促進。



静岡県立大学での作成講座
(令和6年11月12日)



地震防災強化月間での啓発
(令和6年11月29日)



わたひな普及員養成講座
(令和6年12月9日)

先進的取組事例②【浜松市】

○住民主体の減災プロジェクトの推進

- 災害を自分ごとと捉え、防災気象情報等を基に、主体的に避難行動を考え、判断できるよう、自主防災隊へ「わたしの避難計画」の作成に関する説明会(「わたしの減災プロジェクト」)を開催した。

「わたしの避難計画」

冷蔵庫や玄関など目につく場所に貼っておくのじゃ!

大雨の時

土砂災害のおそれが (ある・ ない)

河川氾濫のおそれが (ある・ ない)

【手順①-①】 避難のタイミング
 が発令されたら

【手順①-②】 避難先

【手順①-③】 情報収集手段
 (選んだ手段に印をつけましょう)
 浜松市公式LINE
 浜松市防災ホットメール
 同報無線(屋外スピーカー・戸別受信機)
 その他

巨大地震の時

【手順②-①】 自宅に津波が来る地域
 ●避難のタイミング
 強い揺れが収まったら**すぐに**
 または
 強い揺れを感じなくても、「津波注意報」や「津波警報」「大津波警報」が発令されたら

【手順②-②】 自宅に津波が来ない地域
 ●避難のタイミング
 自宅が傾いたり、壁や天井に大きな亀裂が入ったりして危険な場合など、自宅が危険な時

●避難先
 地震発生から
 分以内に
 に到着する

メモ欄

～作成ガイドで確認したことをメモしておこう～

大雨の時

【手順①】 ●避難に時間がかかる人がいるか ●避難に支援が必要か

いる (人) 必要
 いない 支援してもらう人: さん
 必要ない

【手順②】 ●土砂災害による危険を確認
 いずれか1つに印をつけましょう

土砂災害のおそれがある
 -該当する区域に印をつけよう
 土砂災害警戒区域
 土砂災害特別警戒区域

危険なし

●河川氾濫による危険を確認
 いずれか1つに印をつけましょう

家屋倒壊のおそれがある
 浸水のおそれがある
 -該当する浸水深に印をつけよう

5.0~10m 2階以上の住居は
 避難する

3.0~5.0m 2階建てまで
 避難する

0.5~3.0m 1階まで
 避難する

0.0~0.5m 大人の腰まで
 つかる程度

危険なし

いざという時には、落ち着いて情報を確認し、行動するのじゃ!

自由記載欄 (持ち出し品、家族や親戚の電話番号 など)

災害に備え、1週間分の水、食料、生活必需品の備蓄をしましょう。

※ 大雨の時のより詳しい避難計画を作成ときは、「マイタイムライン(自分の命は自分で守る)」を作りましょう。

令和6年12月作成
浜松市危機管理課

4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】		課題の分類	課題の内容	対応策(案)
6	タイムラインの活用	<ul style="list-style-type: none"> 流域一体型タイムラインの周知と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 流域一体型タイムラインの災害時の活用はできていない。周知不足が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災講座等での流域一体型タイムラインの周知と図上訓練の継続実施 先進的取組事例 <ul style="list-style-type: none"> 流域一体型タイムライン活用に向けた読み合わせ訓練を実施 ⇨【掛川市】
7	企業BCPの作成推進	<ul style="list-style-type: none"> 企業BCPの作成推進と進捗把握 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水に対応したBCP作成ができていない。 	先進的取組事例 <ul style="list-style-type: none"> 浜松河川国道事務所、浜松商工会議所が協働で開催している企業BCP作成の勉強会や支援ツールの活用 ⇨【浜松河川国道事務所】

先進的取組事例【掛川市】

○流域一体型タイムライン策定に向けた読み合わせ訓練を実施

- 国・県・掛川市の参加による**読み合わせ訓練**を令和6年5月に実施。フェーズごとに防災行動及び関係機関間の連携行動、役割分担等を確認。



読み合わせ訓練の様子

先進的取組事例【浜松河川国道事務所】

○企業BCP(水害版)作成支援のための勉強会開催

- 遠州流域治水プロジェクトと連携し、**企業BCP作成支援**として、勉強会(第1部～第3部:合計3回)を実施した。

実施日時	場所	方式	参加者
令和6年 2月1日(木)	浜松商工会議所 10階B・C会議室	対面/WEB 併用開催	浜松商工会議所所属企業 33社36名(会場:14名 WEB:22名)
令和6年 2月28日(水)	浜松商工会議所 10階B・C会議室	対面	浜松商工会議所所属企業7社9名
令和6年 3月5日(火)	浜松商工会議所 10階C会議室	対面	浜松商工会議所所属企業6社7名



説明会の様子(第1部)



説明会の様子(第2部)



説明会の様子(第3部)

4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】	課題の分類	課題の内容	対応策(案)
8	水防活動	<ul style="list-style-type: none"> 水防団員の減少 ✓ 水防団の担い手不足、高齢化が課題である。 	<p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの得意分野に応じた災害対応への協力を依頼する機能別消防団の活用 ⇨【掛川市】 団員数確保のため、ポスター等での周知や消防本部での団の再編を検討 ⇨【湖西市】 <p>参考事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業者等民間事業者による水防活動を推進し、水防活動の実施体制・担い手を確保 ⇨【青森県鶴田町など】
		<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品と設備の管理 ✓ 指定緊急避難場所(主に小中学校等の学校施設)における備蓄品の保管場所の不足が課題である。 	<p>先進的取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震、水害に備えるため、備蓄品の避難所(緊急避難場所)の高層階への分散備蓄を開始 ⇨【磐田市】 <p>民間連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業による災害時の食料品や飲料、生活用品などの物資の支援

参考事例【青森県鶴田町など】

○建設業者等民間事業者による水防活動推進の取組事例

- 水防活動を担う水防団・消防団には**団員数の減少・高齢化、昼間不在等の課題**。
- 地域の建設業者等、大型の重機を所有していたり、応急復旧に関する知見を有したりする**民間事業者による水防活動の重要性が高まっている**。
- 水防協力団体制度(H17年の水防法改正により創設、H25年に民間法人などに指定対象拡大)や、民間事業者の水防活動時の緊急通行権限等についての措置(H29年水防法改正)により、建設業者等民間事業者による水防活動を推進。(⇨ p.20参照)



民間活力を活用した水防活動(イメージ)

先進的取組事例【磐田市】

○高層階への分散備蓄

- 地震、水害に備えるため、備蓄品の避難所(緊急避難場所)の高層階への分散備蓄を開始。

- (備蓄品)
- ・飲料水
 - ・便処理袋
 - ・かんぱん



民間連携

○民間企業による災害時の食料品や飲料、生活用品などの物資の支援

- 民間企業と防災協定を締結し、災害時の食料品や飲料、生活用品などの物資の支援に協力していただく。

【参考】マックスバリュ東海「防災協定の締結」
<https://www.mv-tokai.co.jp/eco/50729/>



防災協定の締結

災害に対する優先的整備ととともに、地域の防災力の安全かつ安心な暮らしに貢献するために、各地方自治体と災害時の協力支援を約束する防災協定の締結を各地域で進めています。地震等による災害の発生時、または発生する恐れのある場合において、自治体からの要請に基づき、必要となる食料品や飲料、生活用品などの物資の支援を優先的に協力することを目的としております。

4. 課題解決に向けた対応策(案)【大規模氾濫減災協議会】

【R6年度時点】課題の分類		課題の内容	対応策(案)
9	その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 浸水センサの増設に当たり、予算の確保が課題である。 ✓ 遊水地等の整備における草刈りや浚渫等の維持管理費が財政的負担となることが課題である(R6までは緊急浚渫債や緊急自然災害事業等を活用)。 	参考事例 ▶ ワンコイン浸水センサ実証実験(財政支援制度の活用)
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広域連携体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 発災時の国・県のリエゾン派遣者との連携のため、役割分担の確認や事前のコミュニケーションの機会の設定が必要である。 	先進的取組事例 ▶ 3団合同による水防工法訓練の実施 ⇨【袋井市】 ▶ 介護保険事業所連絡会(年4回開催)において、NPO法人による「福祉施設災害対策ネットワーク」への参加呼びかけを実施 ⇨【掛川市】

参考事例【ワンコイン浸水センサ実証実験】

○令和7年度ワンコイン浸水センサ実証実験 新規参加者公募について

- ▶ 新規公募期間: 令和6年12月24日(火)～令和7年2月28日(金)17時まで
- ▶ 新規公募説明会: 令和7年1月17日(金) ※終了

ワンコイン浸水センサ実証実験

- ✓ センサ及び関係機器費や初年度のランニングコスト等は国負担
- ✓ 令和6年度時点で162自治体・45企業等が実証実験に参加(令和6年7月23日時点)
- ✓ 1/17(金)説明会資料は事務局より提供可能

参考資料1

ワンコイン浸水センサ実証実験の概要

ポンプ設置のタイミングや通行可否の判断に浸水センサを活用

実証実験参加自治体: 秋田県秋田市 (令和6年7月9日 浸水状況)

実証実験参加自治体: 埼玉県戸田市 (令和6年7月31日豪雨 浸水状況)

浸水発生時の迅速な判断・情報発信に役立つ
ワンコイン浸水センサ実証実験
 ～ 官民連携による流域の浸水状況把握 ～

POINT! 国土交通省が 浸水情報をリアルタイムで収集・共有します

国土交通省HP ワンコイン浸水センサ実証実験
<https://www.mlit.go.jp/river/xi/jutsu/wankoinsensa/index.html>

参加者の分類	参加目的の事例	参加の形式	費用負担
① 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の浸水状況把握 ・浸水情報の自治体防災関係システムへの連携 など 	①-1 国交省が用意するセンサを設置 (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する)	<ul style="list-style-type: none"> ○センサの設置費 ○翌年度以降(令和8年4月～)のランニングコスト(センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費) ○電気代など管理に係る費用
		①-2 浸水センサを自ら設置せず、モデル地区の提供者となる	<ul style="list-style-type: none"> ※以下の費用は国負担※ ○センサ及び関係機器費 ○初年度のランニングコスト(センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費) ○データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費
② 企業・団体等(都道府県含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・自社施設に対する浸水把握 ・自社開発センサの現地実証 ・浸水情報を活用した自治体向けシステム開発、保険商品開発など、企業による新たな商品開発 ・大学等による研究 ・都道府県管理河川周辺の浸水状況把握 など 	②-1 国交省が用意するセンサを設置 (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する) ↑	同上
		②-2 自社で用意するセンサを設置 ↓	「データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費」以外は全て参加者負担
③ 国土交通省(河川関係事務所)	管内(直轄管理河川周辺)の浸水状況把握 など	国交省が用意するセンサを設置	-

※公募の対象は、①と②の参加者

※出典: ワンコイン浸水センサ実証実験 新規参加者公募に関する説明会資料

【参考資料】磐田市×(株)JX通信社 市民参加型の情報収集・情報発信の取組事例

取組概要

実施者	磐田市
連携機関	株式会社JX通信社
取組項目	避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定、避難行動を促す取組
取組期間	R5～

目的・背景

- 令和4年台風第15号では、夜間の豪雨や冠水により、職員による情報収集が難しく、被害の状況が翌日まで分からない状況であったことから、SNS情報を活用し、災害情報の早期把握に努める。

取組内容

【SNSに投稿された災害情報の集約（FASTALERT）】

- SNSに投稿された情報を、キーワードで抽出し、集約するシステム。偽情報はAIにより排除し、正確に近い情報収集が可能。また、情報を時系列で表示することで、対応の優先順位付けや早期の情報把握と対応を行う。PC版では、情報をマップ上で表示し、被災地域や範囲の特定などへ活用する。

【情報収集・発信のデジタル化の推進（News Digest）】

- ファストアラートで集約できる情報源の一つ。アプリをダウンロード（無料）することで、(市民により)地域の災害情報が投稿可能。

取組による効果

- 被害状況把握の迅速化、電子地図上への表示による被災箇所の見える化、対処優先度決定の迅速化、現場調査する職員の安全確保、災害情報資料の作成

活用可能な制度など

なし

取組内容(参考図・写真など)



システムの概要 (FASTALERT)



地域情報の投稿事例 (News Digest)

【参考資料】令和6年度 セニアカーを活用した避難訓練結果の概要

- 要配慮者施設へのセニアカー導入による職員の負担軽減の把握を目的に、セニアカーを活用した避難訓練(現地実証)を開催しました。スズキ株式会社、デイサービスセンター砂丘荘のご協力により開催しました。

【訓練概要】

- 日時 : 令和6年11月25日(月) 14:00~15:00
- 場所 : デイサービスセンター砂丘荘
- 主催 : 遠州流域治水協議会 / 静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会
- 参加者 : デイサービスセンター砂丘荘(職員及びセニアカー搭乗者)、スズキ株式会社、国土交通省浜松河川国道事務所、日本工営株式会社
- 訓練実施者 : 70~90歳代の「要支援1」、「要介護1」の計3名、砂丘荘職員1名
- 見学者 : 協議会構成員(浜松市・静岡県西部地域局・天竜森林管理署)
- 訓練趣旨 : セニアカーを用いた避難訓練を行い、要配慮者施設へのセニアカー導入による職員の負担軽減の把握
- 訓練内容 : 徒歩による移動と、セニアカーを用いた移動による避難訓練
- 避難ルート : 日常利用施設から併設する宿泊施設(避難先)への水平避難(砂丘荘→第2砂丘寮 [約80m])



図1 セニアカー



図2 避難訓練 概要平面図

【訓練結果】

徒歩移動



- 避難時間 : 2分
- 職員対応の状況 : 1名の歩行を補助し、他2名の状況を確認しながら避難を実施。移動先では避難者の疲労状況に応じて、休憩用具の準備等を臨機応変に対応。
- 避難者の状況 : 避難移動後は疲労が見られ、移動先で休息を要した。

セニアカー移動



- 避難時間 : 1分30秒
- 職員対応の状況 : セニアカーの搭乗者(避難者)に同行し、操作補助や誘導を実施。
- 避難者の状況 : 事前に試乗を行っていたため、訓練時はセニアカー操作が実施できていた。避難移動後の疲労感は見られない。

【施設職員アンケート結果】

- 要介護者が一人で避難できないものの(操作性の問題と避難経路が悪くない場合)、水害時にセニアカーを利用することは可能(浸水深による)。

【セニアカー導入による施設職員の負担軽減】

- マンツーマンの歩行補助の必要がなく、職員の負担が軽減される。
- 移動による避難者の疲労が少ないため、移動先で職員が休憩用具を準備する等の対応を行う必要がない。

【訓練結果を踏まえた振り返り】

- 災害時は、夜間や悪天候、交通状況の条件下が想定される。セニアカー操作や避難の難易度が高くなるため、操作習熟を目的とした訓練が必要。

【今後の展望】

セニアカーを用いた避難は、職員の負担軽減に寄与することが確認された。セニアカーの操作習熟度向上のための練習や、建物上階までのスロープ移動等を想定した訓練、他要配慮者施設での訓練を行い、高齢者の避難行動の実効性向上や職員の負担軽減等に向けた取組を推進していく。

【参考資料】 要配慮者利用施設の避難訓練支援の取組事例

取組概要

実施者	埼玉県志木市
連携機関	—
取組項目	要配慮者施設における確実な避難に向けた取組
取組期間	令和3年度～

目的・背景

- 水防法の改正(R3.5)により、浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域内に位置し、地域防災計画に定められた施設の避難確保計画の作成及び避難訓練の実施、その結果を市町村に報告することが義務化。
- 一方で、訓練未実施施設が複数ある状況であった。(R3.2)

取組内容

- 訓練実施施設の一部を対象にヒアリングを実施し、本計画に基づく訓練事例集等を作成。
- 具体的な内容として、避難確保計画を作成することをはじめ、訓練手法の紹介や、実際の訓練事例として10施設(保育園施設部門(3施設)、障がい者施設部門(2施設)、高齢者施設部門(5施設))を事例集に取り入れた。

取組による効果

- 浸水想定区域内要配慮者施設における訓練などの促進。
- 訓練事例集を発出後、複数の施設から訓練実施報告書の提出あり。

活用可能な制度など

なし

取組内容(参考図・写真など)

要配慮者施設の避難確保計画に基づく令和3年度訓練事例集等 避難確保計画に基づく訓練実施・報告について

○令和3年5月に水防法が改正され、避難訓練を実施した場合には、施設管理者から志木市長に対して、「訓練結果を報告することが義務化」されました。
○避難訓練を原則として年1回以上実施し、訓練実施後は概ね1ヵ月を目安に、「訓練実施結果報告書」を志木市防災危機管理課へ提出をお願いします。

主な訓練項目

- 図上訓練 (ハザードマップ等)
- 垂直避難訓練 (高層階へ避難等)
- 情報伝達訓練 (連絡体制確認等)



志木市で実施した図上訓練の様子



志木市で実施した実働訓練の様子

2

要配慮者施設の避難確保計画に基づく令和3年度訓練事例集等 事例10：いこいの家コンクリヤ (高齢者施設部門)

図上訓練と垂直避難訓練の両方を実施した訓練
訓練日時：令和4年1月17日(月) 10:00～10:30
実施場所：いこいの家コンクリヤ
参加者：職員一部(3名)
想定災害：洪水を想定
訓練概要：ハザードマップを使用した図上訓練
 エレベーター等を活用した垂直避難訓練



上層階へ避難している様子



図上訓練をしている様子

エレベーターで上層階へ避難している様子

12

施設の特徴

✓ 定員10人の小規模な通所介護事業所。

訓練の特徴

- ✓ 志木市洪水ハザードマップを使用し、施設はどんなところなのか、図上訓練で確認をしている。
- ✓ エレベーターを活用し、職員が一名誘導役として、要配慮者を避難誘導を実施している。
- ✓ 停電時を想定し、階段でも垂直避難を実施している。

志木市防災危機管理課・長寿広援課から

- ✓ 要配慮者は一人では避難ができない状態が想定されます。本訓練のように誘導役を設置することにより、スムーズに垂直避難等が実施できますので、ご参考としていただけたらと思います。
- ✓ 避難確保計画であらかじめ、誰が何を担当するか位置づけておくのが望ましいです。

取組概要

実施者	宮城県、市町村（大崎市など）、農業団体など
連携機関	
取組項目	水田貯留の推進
取組期間	令和3年度～

目的・背景

- 近年多発する豪雨災害への対策に向け、水田の持つ雨水貯留能力を最大限活用し洪水被害を緩和する「田んぼダム」について、県内で実施する取組の効果や適地の検証を行うとともに、会員相互の力で普及に向けた多様な課題を積極的に解決することで、田んぼダムの取組拡大に寄与する。

取組内容

- 田んぼダム実証・普及に係る会員同士の情報交換・情報共有
- 田んぼダム実証・普及に係る調査・研究
- 田んぼダム実証・普及に関する情報収集
- その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業等
- 学校教育と連携した広報活動

取組による効果

- 田んぼダムの効果の見える化と情報共有
- 田んぼダムの普及啓発、農業者の田んぼダムへの理解醸成
- 田んぼダムの実施面積拡大

活用可能な制度など

多面的機能支払交付金

取組内容(参考図・写真など)

① 学校教育と連携した広報活動

田んぼダム現地見学会

宮城県小牛田農林高等学校 (R3.8)



▲田んぼダムの説明を聞く生徒たち



▲スマート田んぼダム見学の様子

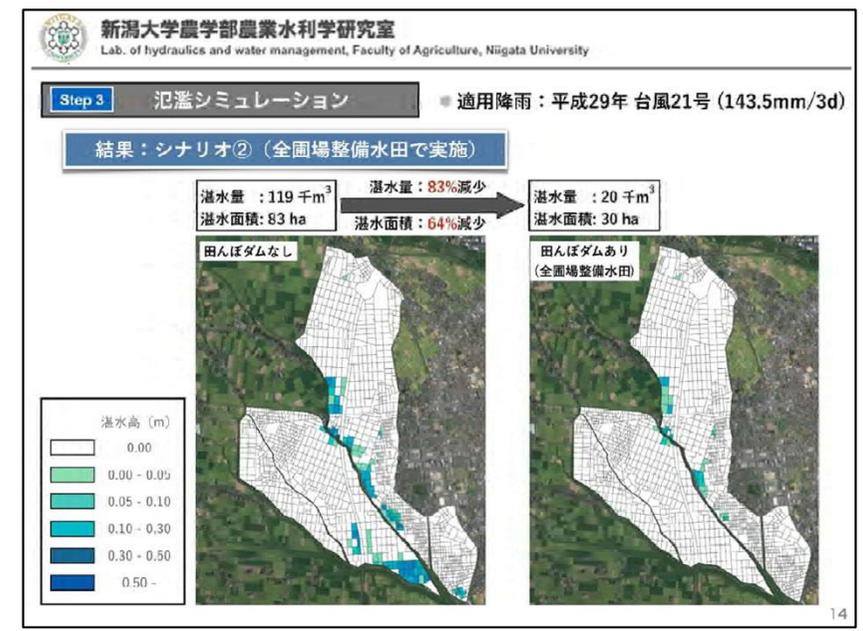
宮城県古川黎明中学校 (R3.10)



▲ロータ型堰板の説明



▲スマート田んぼダム操作実演



取組概要

実施者	
連携機関	消防機関、水防団、建設業者など
取組項目	地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組
取組期間	平成17年～

目的・背景

- 水防活動を担う水防団・消防団には団員数の減少・高齢化、昼間不在等の課題。
- 地域の建設業者等、大型の重機を所有していたり、応急復旧に関する知見を有したりする民間事業者による水防活動の重要性が高まっている。

取組内容

- 水防協力団体制度(H17年の水防法改正により創設、H25年に民間法人などに指定対象拡大)や、民間事業者の水防活動時の緊急通行権限等についての措置(H29年水防法改正)により、建設業者等民間事業者による水防活動を推進。
- 水防協力団体制度は、平常時の水防に関する普及啓発活動、災害時の巡視、土のう運搬等の後方支援などを行うことができるよう平成17年に制度化。申請を受け水防管理者(市町村等)が指定。

取組による効果

- 水防団の担い手不足の解消
- 地域の水防体制の強化

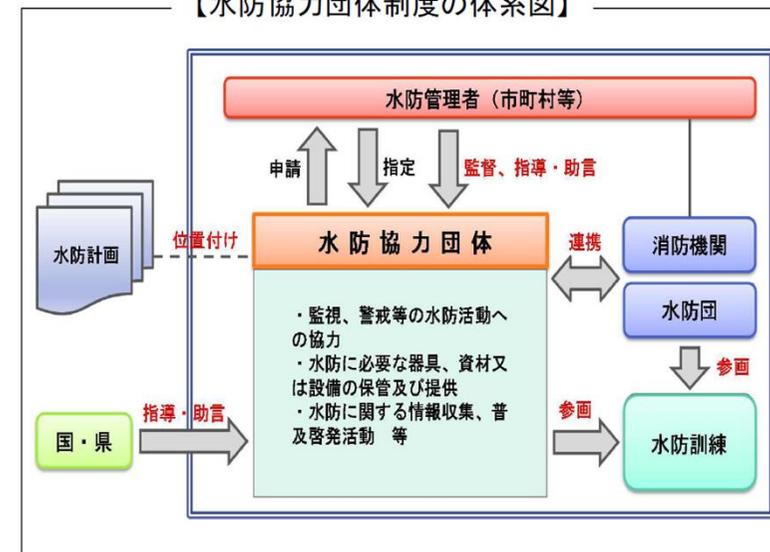
活用可能な制度など

なし

取組内容(参考図・写真など)



【水防協力団体制度の体系図】



【参考資料】静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会 取り組み項目一覧

具体的な取組の柱		
取組の中項目		
NO	具体的取組	
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保		
■確実な避難指示の発令に向けた取組		
1	避難指示等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検	
2	ホットライン体制の構築及び検証	
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実	
4	河川管理者等からの情報提供	
5	避難指示等発令の判断、伝達マニュアルの検証	
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定		
6	タイムラインの導入の推進及び訓練による検証・運用の確認	
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成	
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴つ、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備および住民への周知の実施	
9	地域が作成する避難計画の作成支援(緊急避難所の指定等)	
10	情報伝達手段の多元化、通信機器の更新	
11	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供	
12	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善	
13	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施	
14	対応行動整理表によるタイムラインの拡充	
15	国・県管理河川のダムや堰等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知	
16	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善	
17	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装	
18	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	
19	企業BCPの作成推進	
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組		
1)施設管理者等への理解促進		
20	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供	
21	施設管理者等への理解促進	
2)避難確保計画の作成促進		
22	医療施設の確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	
23	社会福祉施設の確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	
24	学校の確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施	
■水害リスク情報等の共有に向けた取組		
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組		
25	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成	
26	洪水浸水想定区域図、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等(想定最大規模)を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施	
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組		
27	水位周知河川の拡大の検討	
28	危機管理型水位計・河川監視用カメラ配置計画の整備及び見直しの実施	
29	水害危険性の周知促進	
30	広域避難体制の検討	
31	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討	
32	水災害リスク情報空白域の解消	
■自主防災体制の強化		
33	自主防災会が継続かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援	
34	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催	
■水災害教育の充実		
35	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	
36	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	
37	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	
38	地域における災害時の応急活動・メンテナンスや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	

具体的な取組の柱		
取組の中項目		
NO	具体的取組	
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保		
■水災害教育の充実		
35	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築	
36	関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)	
37	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成	
38	地域における災害時の応急活動・メンテナンスや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成	
■避難行動を促す取組		
39	雨量や水位に係るリアルタイム情報の提供や通行規制情報の周知(浜松市防災マップ)	
40	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実	
41	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築	
42	住民向けの各種防災情報発信の充実	
43	浸水実績等の周知	
44	マイ・タイムラインの推進	
■円滑で確実な避難に資する情報発信		
45	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施	
46	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やソーシャル型情報の発信・普及活動の実施	
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組		
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組		
47	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携	
48	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討	
49	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	
50	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	
51	水防団員に対しての教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施	
52	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施	
■氾濫水を迅速に排水するための取組		
53	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有	
54	氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定	
55	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施	
56	緊急時のポンプ排水(可搬式ポンプの設置)	
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進		
57	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進	
58	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進	
59	浸水被害軽減地区の検討	
■河川における機能の確保		
60	河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全	
61	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	
62	河川管理の高度化の検討	
■施設能力を上回る洪水への対応		
63	優先的に対策が必要な河川堤防などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施	
■被害軽減のための迅速かつ確実な水防活動、排水活動に資する基盤等の整備		
64	円滑な水防活動のため樋橋等への簡易水位計・量水標設置	
65	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや防災拠点の検討および整備の実施	
66	堤防決壊時の緊急対策シミュレーションの実施	
■河川管理施設の整備等に関する事項		
67	ダムの柔軟な運用	
■被害対象を減少させる対策		
68	立地適正化計画における防災指針の記載(都市計画区域内)	
69	開発許可制度の見直し(市街地縁辺集落制度の見直し)	
70	頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取り組み	
71	宅地建物取引業団体への水災害リスク情報等の説明	